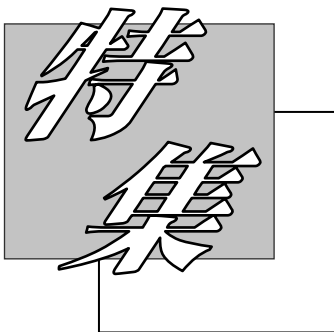




平成26年度 JA 共済総研セミナー（平成27年 3 月11日開催）

2025年の日本を俯瞰した 調和的な社会経済モデルを探る

～これからの10年、地域の高齢化問題にいかに向き合っていくか～

基調講演

2025年、経済の活性化と高齢化の両立は可能か

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構 理事長

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 所長

国立社会保障・人口問題研究所 名誉所長

西村 周三

講演要旨

日本の全体人口は今後間違いなく減少する。出生率や労働力人口も減っていくと推計されている。しかし、高齢者人口は増えるため、当面の間、全体人口が急激に減るわけではない。人口問題が深刻になるのは2030年以降のことだ。

ところが、こうした人口問題や今後の経済成長を考えると、私たちは変に先を読み過ぎたり、GDPの一面だけを見て議論したりする傾向がある。もちろん、経済が活性化しなければ社会は維持できない。だから経済はとても大事だ。しかし重要なのは、人口減を想定した上で、生き活きとした社会をどのようにつくっていくかを考えることではないか。

今後は超高齢社会となる。そうした中で経済を活性化させるためには、産業構造の実態、高齢者の実像、地域の現状等をもう少し仔細に分析した上で、産業ごとに働き方を見直すべきだ。またその際には、新しい6次産業化の発想を持つことが重要だ。

目次

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. はじめに | 5. 高齢化と経済活性化 |
| 2. 講演のあらすじ | 6. 地方創生の見通し |
| 3. 人口推計の見方 | 7. 6次産業化の見通し |
| 4. 経済活性化を考える | |

1. はじめに

今日は経済の活性化について、私がとても大切だと思う視点からお話をさせていただきます。また、私は昨年まで国立社会保障・人口問題研究所（以下、研究所）におりましたので、人口問題を中心にお話しいたします。

なお、お話をするにあたっては、4年前に東日本大震災で被災された皆様のお気持ちを考え、そのお気持ちに寄り添いながらこのあとを生きていくことができればと思っております。と申しますのはここ数日、被災地からどんどん人が減っていくという話がテレビ等でかなり報道されているからです。

ただ、最初に厳しい話を申し上げますと、これから日本全国で人口は減ります。既にいろいろなところで減っています。そうした中で、被災地だけ人口が増えることを想定するのはなかなか難しいことです。むしろこれからの社会は、人口が減ることを想定した上で、生き生きとした社会をどのようにつくっていくかを考えることが重要ではないかと思っています。そういう前提で、今日はお話をさせていただきます。

2. 講演のあらすじ

最初に「人口・労働力人口、高齢化・出生率」の話を簡単にさせていただきます。テレビ等での報道とは違う見方が必要ではないか、という趣旨のお話となります。

その中で特に重要なのは、高齢者の就業がこれからどうなるかということです。これは6次産業化の見通しとも関連しております。

ご承知のように、農業をなさっている方と、製造業で働いておられる方、第3次産業で働いておられる方では、その働き方は相当違います。「6次産業化」というのは農林水産省から提唱された大変魅力的な表現でございまし



て、これは必ずやこのあとの日本のキーワードになると私は思っております。

以前、「6次産業は“1次+2次+3次”ではなく、“1次×2次×3次”でないと駄目なんだ」という話を聞かされました。足し算ならゼロがあっても何とかありますが、掛け算はゼロが1個でもあったらすべてがゼロになってしまいます。つまり、「1つでもゼロがあっては6次産業が成立しない」という深い意味があるのです。今日は、その6次産業化を私たちの働き方という観点から見直すことを提案させていただきたいと思っています。

また、その話の間には「産業構造の転換」や「地方創生」の話を挟ませていただきます。

3. 人口推計の見方

(1) 高齢化・出生率の将来推計

まず、人口は間違いなく減ります（P. 11 図1）。私が所属していた研究所でも将来推計を出しておりますが、それに対して「おまへのところの推計は当たるのか？」と時々言われることがございます。実際、少し前に少子化の将来推計がずれたことはございました。しかし当分の間に関しては、残念ながら高齢者の激増現象は余程のことがない限り当たると思います。

出生率については、ご承知の通りベビーブ

一マーという団塊世代のひとつの塊があり、これが日本の人口構成上、非常に注目すべき点となります。

これを言うと、団塊世代の方は「俺たちは何も悪いことをしていないのに、俺たちを責めるのか」とおっしゃいますが、決して責めてはおりません。ただ、同じ年齢の方がたくさんおられるという現実には避けがたいわけです。そして、その方々がお産みになった第2次ベビーブーマーが最近40歳を超えました。分母が少なくなるため、これからは絶対数として子どもの数が激減します。

もちろん、この推計よりも出生率がある程度上がる可能性はあると思います。しかし、2030年くらいまでの構成は、ほぼ当たる可能性が高いと考えております。

(2) 全体人口は急速には減らない

同時に、先ほどから私が言っていることはやや矛盾するようなことを申し上げます。

「人口の推移」を仔細にご覧いただくと分かるのですが、2035年くらいまでは人口はそれほど急速には減りません。ただし、若い人が減ることとは違いますので誤解しないでください。人口全体で見れば、ここ10年くらいは毎年40万人ずつくらいしか減らない、ということです。

しかしながら人間は先を読み過ぎて、「人口が減る。大変だ、大変だ！」と大きな声で言う傾向がございます。

これも算数のトリックみたいな話で恐縮ですが、ここ当分の人口の減り方は0.1～0.3%くらいの減り方です。それが次第に、0.3%、0.4%、0.5%くらいの率で毎年減り、2035年くらいになると1%近く減るようになります。ただし、1%減るのはまだまだ先の話です。経済を議論する多くの方々が「経済成長

率が落ちるのは高齢化のせいだ」とおっしゃいますが、それは今申したように先取りのし過ぎという面がございます。

日本全体の人口がそれほどの勢いで減ることではないという理屈は簡単です。高齢者が増えるから、全体の人口はそれほど減らないということです。そのことはご理解いただけると思います。

(3) 労働力人口の将来推計

では、若い人が減るから大変なのでしょうか。

労働力人口推計の数字をいろいろ見てみると、実はこちらも当分はそれほど深刻ではありません（P. 11 図2）。数から申せば、労働力人口もそれほど大きな勢いで減るわけではございません。例えば女性の労働力化等が進むことを想定すれば、2030年くらいまでの15～64歳の男女計の減少率は0.3%くらいです。

一方、2030～2060年に関しては、いま労働力化していない人たちがどれだけ労働力化するかによって、かなり変わります。いろいろなケースが想定されており、例えば0.5%くらいの減り方で進むケースもあれば、1.3%くらいの率でドーンと減るケースも出ています。つまり、こうした議論が深刻な問題となるのは、2030年からなのです。

ただし、以上申したことは頭数の議論です。ですから、高齢化が進むので大変だと言って、「もうこの日本に住んでいてもダメだ。やる気がしない」と気持ちが萎えれば、経済は駄目になります。数字の話は、気持ちを考えた上の議論ではございません。逆に言えば、そういった気持ちの問題をどう考えるかが、今後の大切なポイントとなります。

(4) 高齢者の労働力をどう見るか

労働力人口問題に関しては、厚生労働省の審議会でかなり議論がされております。ここでは、女性および高齢者の労働力化がかなり進めば、経済の潜在成長率は決して落ちないというのが大事な議論になっています。

ただし、高齢者が労働力化しないことを想定した場合は、話は違ってきます。簡単に言えば、私は今69歳ですが、「あなたはどれくらい働けるの？」という話です。

よく考えてみると、農業をやっている私くらいの年齢の人は、わりと平気に働いています。一方で、都会などでは仕事をせずに専ら趣味にいそしんでいる元気なお年寄りもいらっしやいます。その方たちの中には、働く能力があっても雇ってもらえないという方々もいるわけです。そういう意味では、「雇う力」と「雇ってもらう人がいる」という話は分けた方がいいわけです。

結論的には、高齢者の労働力化の議論は「雇う力」のことをあまり考えずに、しかも従来どおり「働いていない人は働いていない」という想定でされている議論なのです。とはいえ、高齢者の労働力化が本当にできるのか、という問題も一方ではあります。

(5) 人口問題を議論する上での視点

私たち人間の算数の能力は、意外に低いものです。例えば「100万人減りました！」ということがあったとします。その場合、分母が1,000万人の場合は、10%減となります。しかし、分母が1億人の場合は1%減です。1%減なら、たいしたことはないですよ。でも、両方とも100万人減っているわけです。ところが分母が小さい方が、その減り方が大きく感じる。でも、両方正しいのです。

余談ですが、例えば中国と日本の経済をど

う考えるかを議論するとき、「中国のGDPが日本を超えました。大変だ」と言います。同時に、「1人当たりのGDPはまだ10倍ですよ」と言います。これはどちらが正しいですか？両方正しいですよ。つまり、中国の人口の絶対数は日本よりも多いですから、例えば日本に観光に来る人の数も当然多くなります。しかし、豊かさを比較するときには1人当たりで比べるべきですから、圧倒的に日本の方が豊かということになります。人口問題を議論するときには、そういった両方の面から考える必要があります。

2030年を過ぎると、労働力人口は間違いなくかなりの勢いで減ります。それに対してどのように備えるか。それは大事なテーマではありますが、あまりにも先々のことを考えて議論するのも変な話です。だからこそ、今日のテーマは2025年としているのです。

4. 経済活性化を考える**(1) 経済の活性化とは**

そもそも「経済の活性化」とはいったい何でしょうか。別に専門家になる必要はありませんが、基本的なことだけは押さえておいた方がいいと思います。

結論を先に言えば、高齢化がかなり進みますので、その方々のための医療・介護の費用が増えます。いくら上手に使ったとしても、その費用の増加は避けることができません。

では、そのためのお金を誰が払うのか。税金や社会保険料として私たちが払います。そのときに、例えば収入が500万円から1,000万円に増えたら、従来300万円の税金が600万円以上取られることになったとしても、別に平気なのが人間の心理です。そういう仕組みを考えて経済がある程度成長すれば、税金はあまり私たちの負担感を大きくせずに上がりま

す。だからこそ私はいつも、「経済が大変なんですよ」ということを主張しています。

税金が増えないようなGDPの増え方だったら、実はあまり値打ちがありません。「GDPが中国と比べて上がった。また盛り返した」という議論は、あまり意味がないわけです。そういうことを考えると、やはりもう少し突っ込んで経済の活性化を考えるべきです。

(2) 現在の産業構造

経済の活性化を考えるときのひとつのキーワードが、「1次産業、2次産業、3次産業」です。特に私たちは、1次産業なしには生きていくことができません。

2次産業はどうでしょう。微妙です。家の中を見ると家庭電化製品が溢れかえっていますし、もうこれ以上はいらないかもしれません。絶対にないといけな産業だとは言いませんが、家を建てる、いろいろなものを作るという意味での2次産業は必要です。また、モノはだんだん古くなっていきますから、それを更新する必要性もあります。

3次産業は、結構厄介な分類です。まず電気・水道などの光熱は絶対必要ですね。こういう議論はあまり突っ込んでではされませんが、では例えば、飲み屋の数はどれくらい必要でしょうか。そういう議論をしたとき、「町に数軒あればいいんじゃないの？」という結論を出すのが昔の考え方です。でも、今の若い子たちの考え方はたぶん違います。毎日同じ飲み屋で同じ飲み物を飲むのは嫌。焼酎も欲しいけれど、ワインも欲しい。いろいろな飲み物がいろいろな店で飲めることが望ましい、と思うでしょう。そう考えると、3次産業の飲食業も必要です。必要ですが、1次・2次と比べると、相対的なウエートは低いと言えます。

(3) 産業別にみた未婚率

今は出生率が非常に低いわけですが、残念ながら職業別の出生率の違いについての研究はほとんどありません。しかし、産業の違いによる未婚率の研究結果はございます。データを見るとたとえば、飲食業で働いている方の未婚率が非常に高くなっています。

おそらく日本は、他国と比べて結婚率と出生率が非常に関連していると考えられます。結婚の時期にもよりますが、子どもの数はあまり変わりませんから、結婚率の低い仕事に就いておられる方が多い産業は出生率も低い、と想像するのが自然です。

では、農業はどうでしょうか。実は農業の場合、男性の未婚率が非常に高く、女性の未婚率が非常に低くなっています。それはどうしてか。因果関係の問題があるからです。つまり、若い未婚女性にとって農業がいかに魅力的かをPRする努力をしなければ、若い女性は来ません。端的に言えば、結婚しないと来ない。だから女性の未婚率が低いのです。しかし、男性はそうではありません。

これ以上は分析しませんが、そう考えていくと、今の働き方をどのように上手く変えていくかを私たちは考えなければいけません。しかも、産業ごとに働き方を相当変えなければいけない可能性がある、ということを問題提起させていただきたいと思います。

(4) 産業ごとの働き方を考える

働き方を変えることによって出生率を変えることができるということは、安倍内閣でもいろいろとおっしゃっております。ただ、そこには「産業ごと」という視点を入れた方がいいと思っています。

意外に思われるかもしれませんが、2次産業の工場でおられる方の結婚率は低く

ございません。なぜかという、優良工場に関しては定時出勤・定時退社が習慣になっているからです。余談ですが、私の親戚は愛知県の豊田市で兼業農家をやっております。決まった時間に自動車会社で働き、家に帰ってから農業をやっています。詳細な調査はまだございませんが、このような働き方の場合、おそらく出生率はかなり高いと思います。それは、表現がちょっと古いかもしれませんが、計画的に子どものことを考えることができるからです。

一方で、未婚率が高い仕事もあります。例えばシステムエンジニアのように。なぜなら、いつ呼び出されるかわからない仕事の場合、たとえ日曜日でも、システムがダウンすれば行かざるを得ません。それは、プライベートな暮らしがかなり妨げられることを意味します。

なお、今申し上げたような分析は、公式統計だけに基づくものではありません。最近、婚活ビジネスが流行っております。いろいろな関連データも踏まえて議論しておりますので、お許しいただきたいと思います。

このように考えると、経済の活性化も大事ですが、GDPを上げることを単独で議論するのはおかしいように私は思います。ある程度満足がいく働き方があり、かつ、それなりの経済成長ができる社会をどうやって実現するか。それが大事なテーマだからです。

くどいようですが、経済を無視してよいとは申しておりません。私たちの医療・介護の税金をどこから集めてこなければ社会は維持できません。そういう意味では経済はとても大事です。ただ同時に、産業ごとの働き方についても考える価値があると思うのです。

5. 高齢化と経済活性化

(1) 高齢化の実像

「超高齢社会」と「高齢社会」は違います。これからの世の中は、そのことを念頭において議論する必要があります。

「認知能力の年齢による変化」というデータがあります。例えば言語（語彙）能力は、70歳を超えても上がっていきます。日常生活の問題解決能力も上がっていきます。また、鈴木隆雄先生¹が調査された生活機能の変化をみると、75歳くらいまでは昔と比べてはるかに上昇しているわけです。つまり2030年を過ぎる頃には、60～70歳くらいの若い高齢者は、昔の意味での「高齢者」とは違ってきます。それが大事なポイントのひとつです。

同時に、団塊の世代が増えます。5歳刻みでそれぞれの年齢人口をとったグラフをみると、2020年に70歳代前半の人口数がピークとなり、2025年になると75～79歳の人口数がピークとなります。

ちなみに、先だってテレビでやっておりましたが、これからの「高齢化」は65歳以上になることを指すのではなく、いろいろな意味が含まれるそうです。

例えば、100歳以上の方は既に5万人を超えており、2025年にはなんと17万人になります。約3倍です。ところが残念ながら、100歳以上



1 国立長寿医療研究所 研究所長

の方の調査研究はあまり日本ではされていません。日野原重明先生²という有名な先生がお示しになっているような、元気な方だけを対象とした状況は結構ございますが、必ずしも平均的な実態が捉えられていません。むしろ、農業、林業、水産業、製造業、サービス業、教師、公務員といろいろな仕事がある中で、超高齢者が働くことができるような場所をどうやって見つけるかが、これからの課題になっていきます。

(2) 高齢者の就業

とにかく90歳の方、80～84歳の方も激増します。そういう社会に今、私たちは生きています。その中で、既に前期高齢者の多くの方が働いておられます。

ただし、高齢者の就業率データをみる時にも注意が必要です。正規か非正規か、あるいはリタイアしたあと同じ場所で働いているのか、そうではないのか。あるいはボランティアとして、お金にならないけれど働いているという形もあります。「働く」ということの意味を正確に捉えなければいけません。

ちなみに、産業ごとに高齢者がどういうところで働いているかという問題を考えると、「農業、林業」が非常に多いことが分かります。もちろん、「卸売業、小売業」も比較的軽い仕事が多いので、高齢者がおられるということをデータが示しています。こういったことをもう少し仔細に調べていくことが、経済という観点からも大事なことではないかと思えます。

(3) 超高齢化を踏まえて

以上をまとめますと、人口問題について強調したいことは、こういうことです。

- ・ 超高齢化と健康寿命のとらえ方
「～74歳」、「75～84歳」、「85歳～」を分けて考える
- ・ 『健康寿命』にとらわれすぎ！
- ・ 65～74歳は労働力
- ・ 大都市への人口集中と超高齢化

時間の関係で健康寿命についての詳細は省略しますが、若干の障害を持って生きている方々は健康寿命にカウントされません。

ですから、身体が完全に動くことを想定し、それを理想とすることには決して反対ではありませんが、ある程度の障害を持ち、ある程度の時間だけ働くことができるような高齢者をどうやってつくるかが問題となります。

6. 地方創生の見通し

(1) 「増田報告」の衝撃

先ほど、「高齢者が増えるから総人口は当分そんなに減らない」という表現をしました。が、地域別に考えると、実はもうひとつ別の深刻な問題に日本は直面しています。

例えば、元総務大臣、元岩手県知事の増田寛也さんが座長を務める日本創成会議・人口減少問題検討分科会の報告書で、「消える市町村がある」という衝撃の報告がありました。

そのデータと研究所のデータとの若干の違いは、彼らは研究所の推計よりも「もっと若い女性がいなくなる」ということを強調していることです。その結果、その町には子どもができないから消滅する、というロジックになっているんですね。

(2) 大都市への人口流出問題

実は、「彼らの推計の方が絶対正しい」と言えないことははっきりしているのですが、同時に「研究所の推計を信じてください」と言

う自信ありません。

まず、超高齢者の人口がすごく増えるという推計は間違いないと思います。しかし、そこから先は少し怪しいと思って聞いてください。

つまり一部の経済学者の方たちは、超高齢者人口が増えた結果、大都市で超高齢者が激増し、そこでの医療・介護需要が激増する。その方たちのケアをするのは若い女性だ、と言っているのです。「若い女性が地方からどんどん東京へ行くんですよ。だって都市部の医療・介護需要が増えているんですもの」と。そういう発想が、増田報告には入っているのです。それは、私は違うと思います。増田報告が言うほどには、すごい都市集中は進まないと思っています。

実際、政府の地方創生の考えの中でも、「どうやって地方へ人口を移動させるか」という方針が打ち出されています。しかし、これはそんなに簡単な話ではありません。もしも東京にたくさんの高齢者が残ることになり、そういう方へのケアの必要性が出てきたとします。従来の方では、地方よりも東京の収入が高ければ、若い女性はどんどん東京へ行くと考えます。その考えでいけば、当然、地方の若い女性は減り、だんだんに子どもが減ります。

ただ私自身は、この発想は当たっていないと思います。たぶん、ないと思います。勿論、そういう悪いスパイラルが絶対ないと言い切ることではできません。例えば北陸新幹線ができて便利になったら、石川や富山から東京への流出が起きるのかどうか。これは大変大事なテーマですが、私は地方の努力によっておそらく変わるだろうと思っています。

この辺りについては書籍がたくさん出てお

りますので、もしご関心があればお読みください。特に矢作弘さん³の『縮小都市の挑戦』（2014、岩波新書）という本は、なかなか面白い地方再生の在り方を示唆しておられます。

(3) 地方自治体の現状

そういった背景があり、政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を作り、地方創生を考えました。実際、人口問題も含めて地方が活性化するためのいろいろなシナリオがあります。ただ申し訳ないのですが、地方自治体は何もせずに、あるいはちょっと何かをやれば地方に戻ってくると思っている傾向が若干あるように思います。

これについてはまた後で議論できたいと思いますが、「地域包括ケア」を地方ですっきりとつくり、それを経済の活性化にも繋いでいくという発想をお持ちの自治体もたくさんあります。そういう自治体は、おそらく上手くいくと予想しております。一方で、人口はそんなに減らないだろうと過大に推計している地域もまだございます。

もちろん、医療・介護だけでは経済を維持することはできません。しかし、医療・介護も大変重要な雇用吸収の力ではあります。そういう中で、6次産業化の発想を持つべきではないかと私は思います。その話を最後に申し上げます。

(4) 地域のストック活用

その前に、もうひとつ強調すべき点があります。確かに今は、若い方が東京に集中しています。ですから、地域包括ケアや地域活性化の在り方などを議論する際には、人材面がやはり大変だと言う方が多い。これは非常に大事な問題です。一方で、地域がもっている

3 龍谷大学教授

物的資産をいかに活用するかという観点も、すごく大事なテーマとして出てきています。

GDPはあくまでフローです。これからの日本の社会を考えると、「月々、年々どれだけの額が入るか」という話はしますが、「どれだけ貯金がたまっているか」という議論は無視しがちです。しかし、日本という社会は、長年の文化・歴史を経て大変豊かな資産をたくさん持っています。自然も、物的な資産もあります。もっと具体的に言えば、公共の場所、公共用地があります。例えば岩手県の紫波町では駅前に公共住宅をたくさん用意していますが、それができる理由は公共資産があったからです。

ほかにも、社会福祉施設や病院が結構あります。これらをもっと社会のために上手に使うという発想が、これからは大事です。簡単に言えば、わが国の公的不動産の資産規模は相当な額に上るということを指摘しておきたいと思います。

7. 6次産業化の見通し

(1) 6次産業の既存の概念

6次産業の定義については、既にご存知の方も多いと思います。

1次産業と2次産業と3次産業を足すと6次産業になる。
産業分類で言うと、1次産業は農林水産業、2次産業は製造業、建設業、工業など、3次産業は小売業やサービス業を指している。これを足すということはどういうことかというと、農家などの生産者が作ったものを自ら製品に加工し、販売まで行うということです。

(出典 Wikipedia「六次産業」をもとに筆者が修正)

ここでは「足す」と書いてありますが、最初にお話ししたように、「足す」ではなく「掛

ける」の発想となります。そして、従来の発想はどうしても1次が最初にあります。

(2) 「6次産業化」概念に新しい視点を

JAの方には大変失礼かもしれませんが、6次産業化を考える際、あまりにも農業、林業、水産業を中心に据えると、かえってよくないと私は思います。

もちろん、農業が基礎であることは間違いないのです。ただ、6次産業を考えようとすると、どうしても「農業があって、製造業があって、流通があって」という発想になりがちです。つまり「いちごを作りました。このいちごをどうやって箱詰めしますか？どうやって消費者に運びますか？」という発想になりがちで、1次、2次、3次を一体として考えることが必要です。

例えば、トヨタの工場があった。その工場と1次をどうやって繋いでいくか。先ほど申し上げた兼業農家の話はひとつの例ですが、その交流をどうやって上手にはかっていくかが、大事なテーマになってきます。つまり、1次、2次、3次を有機的に考えて組み合わせることが、経済の活性化にとって大事な課題ではないかと私は想像するわけです。

所定の時間がまいりました。6次産業についてはまたあとで補足させていただくことにして、いったん私の報告を終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。



